

10 計算書類関係

【1】貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
現金及び預貯金	28,252	0.4	454,236	6.4
現金	370		372	
預貯金	27,882		453,864	
コールローン	262,700	3.6	—	—
買入金銭債権	96,546	1.3	82,551	1.2
有価証券	5,192,905	71.9	4,920,486	69.5
国債	1,451,427		1,305,837	
地方債	250,656		199,759	
社債	917,064		911,602	
株式	485,366		431,002	
外国証券	1,979,219		1,940,464	
その他の証券	109,170		131,819	
貸付金	1,381,282	19.1	1,313,219	18.5
保険約款貸付	57,793		54,027	
一般貸付	1,323,488		1,259,192	
有形固定資産	172,754	2.4	197,544	2.8
土地	96,223		113,014	
建物	60,611		68,412	
リース資産	694		687	
建設仮勘定	14,992		15,089	
その他の有形固定資産	232		339	
無形固定資産	12,255	0.2	13,488	0.2
ソフトウェア	11,689		12,750	
リース資産	142		290	
その他の無形固定資産	423		447	
再保険貸	61	0.0	180	0.0
その他資産	72,539	1.0	104,470	1.5
未収金	5,302		8,330	
前払費用	1,255		1,952	
未収収益	30,894		30,580	
預託金	4,849		4,738	
先物取引差入証拠金	4,844		3,335	
金融派生商品	23,099		52,925	
仮払金	1,651		2,056	
その他の資産	642		551	
貸倒引当金	△ 1,396	△ 0.0	△ 1,377	△ 0.0
資産の部合計	7,217,901	100.0	7,084,800	100.0

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
保険契約準備金	6,279,589	87.0	6,318,824	89.2
支払備金	18,204		18,385	
責任準備金	6,218,373		6,258,038	
契約者配当準備金	43,012		42,400	
再保険借	58	0.0	67	0.0
社債	51,100	0.7	20,000	0.3
その他負債	141,861	2.0	102,320	1.4
借入金	47,500		30,000	
未払法人税等	912		1,630	
未払金	7,287		12,869	
未払費用	9,774		9,630	
前受収益	2,768		2,247	
預り金	662		686	
預り保証金	5,001		5,414	
金融派生商品	65,563		8,883	
金融商品等受入担保金	—		29,223	
リース債務	898		1,063	
仮受金	1,489		669	
その他の負債	3		3	
役員賞与引当金	90	0.0	81	0.0
退職給付引当金	25,618	0.4	30,341	0.4
価格変動準備金	77,367	1.1	95,199	1.3
繰延税金負債	77,258	1.1	30,811	0.4
再評価に係る繰延税金負債	5,598	0.1	5,434	0.1
負債の部合計	6,658,543	92.3	6,603,082	93.2
(純資産の部)				
資本金	62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金	62,500	0.9	62,500	0.9
資本準備金	62,500		62,500	
利益剰余金	134,537	1.9	154,336	2.2
その他利益剰余金	134,537		154,336	
不動産圧縮積立金	552		541	
別途積立金	40,000		40,000	
繰越利益剰余金	93,985		113,794	
株主資本合計	259,537	3.6	279,336	3.9
其他有価証券評価差額金	357,255	4.9	254,272	3.6
繰延ヘッジ損益	△ 13,741	△ 0.2	△ 8,601	△ 0.1
土地再評価差額金	△ 43,694	△ 0.6	△ 43,288	△ 0.6
評価・換算差額等合計	299,819	4.2	202,382	2.9
純資産の部合計	559,357	7.7	481,718	6.8
負債及び純資産の部合計	7,217,901	100.0	7,084,800	100.0

[2] 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益		1,061,146	100.0	873,887	100.0
保険料等収入		865,232		657,185	
保険料		864,995		656,909	
再保険収入		236		276	
資産運用収益		176,370		202,909	
利息及び配当金等収入		151,768		148,103	
預貯金利息		1		5	
有価証券利息・配当金		121,560		119,654	
貸付金利息		20,289		18,174	
不動産賃貸料		6,596		6,995	
その他利息配当金		3,321		3,273	
有価証券売却益		23,857		54,430	
為替差益		466		230	
貸倒引当金戻入額		52		19	
その他運用収益		184		125	
特別勘定資産運用益		40		—	
その他経常収益		19,544		13,792	
年金特約取扱受入金		415		361	
保険金据置受入金		13,160		10,856	
支払備金戻入額		487		—	
退職給付引当金戻入額		2,838		—	
その他の経常収益		2,642		2,575	
経常費用		993,539	93.6	794,763	90.9
保険金等支払金		566,446		604,261	
保険金		181,360		192,077	
年金		189,773		191,730	
給付金		80,246		78,006	
解約返戻金		75,136		95,445	
その他返戻金		39,526		46,480	
再保険料		403		520	
責任準備金等繰入額		281,973		39,860	
支払備金繰入額		—		180	
責任準備金繰入額		281,957		39,665	
契約者配当金積立利息繰入額		16		15	
資産運用費用		31,893		36,540	
支払利息		1,813		871	
有価証券売却損		4,948		9,814	
有価証券評価損		492		—	
金融派生商品費用		19,511		19,826	
賃貸用不動産等減価償却費		2,285		2,354	
その他運用費用		2,843		3,669	
特別勘定資産運用損		—		5	
事業費		77,606		76,424	
その他経常費用		35,619		37,676	
保険金据置支払金		21,394		18,676	
税金		6,410		6,515	
減価償却費		5,808		5,708	
退職給付引当金繰入額		—		4,723	
その他の経常費用		2,005		2,052	
経常利益		67,606	6.4	79,124	9.1

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
特別利益		170	0.0	3	0.0
固定資産等処分益		67		3	
移転補償金		102		—	
特別損失		5,419	0.5	20,255	2.3
固定資産等処分損		654		517	
減損損失		1,995		265	
価格変動準備金繰入額		2,747		17,831	
本社移転費用		22		1,079	
その他特別損失		—		561	
契約者配当準備金繰入額		18,093	1.7	18,135	2.1
税引前当期純利益		44,264	4.2	40,736	4.7
法人税及び住民税		12,827	1.2	17,624	2.0
法人税等調整額		3,482	0.3	△ 3,722	△ 0.4
法人税等合計		16,309	1.5	13,902	1.6
当期純利益		27,954	2.6	26,834	3.1

[3] 株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金					
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046	
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△ 1		1	—	—	
剰余金の配当					△ 11,940	△ 11,940	△ 11,940	
当期純利益					27,954	27,954	27,954	
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523	△ 1,523	△ 1,523	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 1	—	14,492	14,491	14,491	
当期末残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	209,017	△ 8,263	△ 45,586	155,166	400,213
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 11,940
当期純利益					27,954
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	144,652
当期変動額合計	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	159,143
当期末残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537	
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△ 10		10	—	—	
剰余金の配当					△ 6,785	△ 6,785	△ 6,785	
当期純利益					26,834	26,834	26,834	
土地再評価差額金の取崩					△ 250	△ 250	△ 250	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 10	—	19,809	19,798	19,798	
当期末残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 6,785
当期純利益					26,834
土地再評価差額金の取崩					△ 250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 97,437
当期変動額合計	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 77,638
当期末残高	254,272	△ 8,601	△ 43,288	202,382	481,718

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスクの管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。 ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。 ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 同左</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

9. 同左

10. 同左

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 同左

13. 同左

14. 同左

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>15. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p>	<p>15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）</p> <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件 ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	28,252	28,252	-
(2) コールローン	262,700	262,700	-
(3) 買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4) 有価証券	5,152,048	5,416,417	264,369
①売買目的有価証券	301	301	-
②満期保有目的の債券	542,248	627,414	85,165
③責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④その他有価証券	3,124,549	3,124,549	-
(5) 貸付金	1,380,051	1,430,956	50,905
①保険約款貸付(*1)	57,793	64,742	6,949
②一般貸付(*1)	1,323,488	1,366,213	43,955
③貸倒引当金(*2)	△1,230	-	-
資産計	6,919,598	7,240,784	321,185
(1) 社債	51,100	51,392	292
(2) 借入金	47,500	47,868	368
負債計	98,600	99,260	660
金融派生商品(*3)	(42,464)	(41,652)	812
①ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(42,787)	(41,975)	812

- (*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	454,236	454,236	-
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,877,612	5,330,996	453,384
①売買目的有価証券	286	286	-
②満期保有目的の債券	535,356	703,997	168,640
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,993,989	2,993,989	-
(4) 貸付金	1,312,060	1,372,805	60,744
①保険約款貸付(*1)	54,027	61,500	7,473
②一般貸付(*1)	1,259,192	1,311,305	53,271
③貸倒引当金(*2)	△1,159	-	-
資産計	6,726,460	7,247,222	520,761
(1) 社債	20,000	20,316	316
(2) 借入金	30,000	30,475	475
負債計	50,000	50,791	791
金融派生商品(*3)	44,042	45,728	1,686
①ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

- (*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

17. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は104,366百万円、時価は115,240百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は109,912百万円、時価は126,600百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、95,073百万円であります。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は338百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、110,861百万円であります。

20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,150百万円、金銭債務の総額は5,810百万円であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,882百万円
当事業年度契約者配当金支払額	18,979百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円
当期末現在高	43,012百万円

23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円です。

24. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)152,423百万円です。

25. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円です。

26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円です。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,472百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は397百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,975百万円です。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円です。なお、負債の額も同額です。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,757百万円、金銭債務の総額は12,175百万円です。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	43,012百万円
当事業年度契約者配当金支払額	18,762百万円
利息による増加等	15百万円
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円
当期末現在高	42,400百万円

25. 同左

26. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)121,195百万円及び有価証券(外国証券)95,073百万円です。

上記有価証券(外国証券)には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。

27. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円です。

28. 同左

29. 同左

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円です。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は161百万円であります。

31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は210百万円であります。

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,076百万円
勤務費用	2,234百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	△2,937百万円
期末における退職給付債務	50,834百万円

期首における退職給付債務	50,834百万円
勤務費用	2,129百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円
退職給付の支払額	△2,770百万円
期末における退職給付債務	56,627百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,619百万円
期待運用収益	409百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円
事業主からの拠出額	2,058百万円
退職給付の支払額	△996百万円
期末における年金資産	25,216百万円

期首における年金資産	25,216百万円
期待運用収益	479百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円
事業主からの拠出額	2,041百万円
退職給付の支払額	△1,039百万円
期末における年金資産	26,285百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,589百万円
年金資産	△25,216百万円
	6,373百万円
非積立型制度の退職給付債務	19,245百万円
退職給付引当金	25,618百万円

積立型制度の退職給付債務	36,752百万円
年金資産	△26,285百万円
	10,467百万円
非積立型制度の退職給付債務	19,874百万円
退職給付引当金	30,341百万円

④退職給付に関連する損益

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,234百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△409百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,374百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,160百万円

勤務費用	2,129百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△479百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,135百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,496百万円

⑤年金資産の主な内訳

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.4%
債券	31.1%
外国証券	17.4%
株式	10.0%
共同運用資産	3.1%
合計	100.0%

生命保険一般勘定	40.5%
債券	30.0%
外国証券	17.1%
株式	9.2%
共同運用資産	3.2%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率 一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率 1.81%

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率 一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率 1.90%

31. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

33. 同左

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>32. 繰延税金資産の総額は、72,110百万円、繰延税金負債の総額は、144,201百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,167百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付引当金7,378百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,374百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.8%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.7%及び売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,863百万円増加し、当期純利益が3,863百万円減少しております。また、繰延税金負債が5,096百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,326百万円増加しております。</p> <p>33. 1株当たりの純資産額は、223,742円95銭であります。</p>	<p>34. 繰延税金資産の総額は、73,741百万円、繰延税金負債の総額は、99,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,248百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付引当金8,506百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,428百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が1,730百万円増加し、当期純利益が1,730百万円減少しております。また、繰延税金負債が928百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,755百万円増加しております。</p> <p>35. 1株当たりの純資産額は、192,687円50銭であります。</p>

(損益計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																																
<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、11,181円83銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,167百万円、費用の総額は4,115百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,532百万円、株式等5,333百万円、外国証券16,990百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券256百万円、株式等499百万円、外国証券4,192百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1百万円、外国証券491百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が25,965百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、58百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>大阪府大阪市など11件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	大阪府大阪市など11件			減損損失	土地	1,327百万円			建物等	668百万円			計	1,995百万円		<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、10,733円80銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,235百万円、費用の総額は4,615百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,979百万円、株式等31,249百万円、外国証券13,200百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,148百万円、株式等4,831百万円、外国証券2,833百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が37,756百万円含まれております。</p> <p>6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、49百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>和歌山県和歌山市など7件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	和歌山県和歌山市など7件			減損損失	土地	144百万円			建物等	121百万円			計	265百万円	
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	大阪府大阪市など11件																																																
減損損失	土地	1,327百万円																																															
	建物等	668百万円																																															
	計	1,995百万円																																															
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	和歌山県和歌山市など7件																																																
減損損失	土地	144百万円																																															
	建物等	121百万円																																															
	計	265百万円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																						
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>当事業年度期首株式数</td> <td style="text-align: right;">2,500千株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">－千株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">－千株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">2,500千株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">配当金支払額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">決議</td> <td style="text-align: right;">平成26年6月23日定時株主総会</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">11,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">4.776円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成26年6月23日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成26年6月24日</td> </tr> </table>	発行済株式	普通株式	当事業年度期首株式数	2,500千株	当事業年度増加株式数	－千株	当事業年度減少株式数	－千株	当事業年度末株式数	2,500千株	配当金支払額		決議	平成26年6月23日定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当金の総額	11,940百万円	1株当たり配当額	4.776円	基準日	平成26年6月23日	効力発生日	平成26年6月24日	<p>1. 同左</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">配当金支払額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">決議</td> <td style="text-align: right;">平成27年6月22日定時株主総会</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">6,785百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2.714円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成27年6月22日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成27年6月23日</td> </tr> </table>	配当金支払額		決議	平成27年6月22日定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当金の総額	6,785百万円	1株当たり配当額	2.714円	基準日	平成27年6月22日	効力発生日	平成27年6月23日
発行済株式	普通株式																																						
当事業年度期首株式数	2,500千株																																						
当事業年度増加株式数	－千株																																						
当事業年度減少株式数	－千株																																						
当事業年度末株式数	2,500千株																																						
配当金支払額																																							
決議	平成26年6月23日定時株主総会																																						
株式の種類	普通株式																																						
配当金の総額	11,940百万円																																						
1株当たり配当額	4.776円																																						
基準日	平成26年6月23日																																						
効力発生日	平成26年6月24日																																						
配当金支払額																																							
決議	平成27年6月22日定時株主総会																																						
株式の種類	普通株式																																						
配当金の総額	6,785百万円																																						
1株当たり配当額	2.714円																																						
基準日	平成27年6月22日																																						
効力発生日	平成27年6月23日																																						

【4】 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	68,188	53,812
キャピタル収益	24,323	54,660
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,857	54,430
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	230
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,952	29,640
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,948	9,814
有価証券評価損	492	—
金融派生商品費用	19,511	19,826
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△628	25,020
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,560	78,833
臨時収益	51	327
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	51	327
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	36
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	4	36
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	46	290
経常利益 A + B + C	67,606	79,124

(ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
基礎収益	1,036,827	819,263
保険料等収入	865,232	657,185
保険料	864,995	656,909
再保険収入	236	276
資産運用収益	152,051	148,285
利息及び配当金等収入	151,768	148,103
一般貸倒引当金戻入額	57	56
その他運用収益	184	125
特別勘定資産運用益	40	—
その他経常収益	19,544	13,792
年金特約取扱受入金	415	361
保険金据置受入金	13,160	10,856
支払備金戻入額	487	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	2,838	—
その他の経常収益	2,642	2,575
その他基礎収益	—	—
基礎費用	968,639	765,450
保険金等支払金	566,446	604,261
保険金	181,360	192,077
年金	189,773	191,730
給付金	80,246	78,006
解約返戻金	75,136	95,445
その他返戻金	39,526	46,480
再保険料	403	520
責任準備金等繰入額	282,025	40,188
資産運用費用	6,941	6,900
支払利息	1,813	871
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354
その他運用費用	2,843	3,669
特別勘定資産運用損	—	5
事業費	77,606	76,424
その他経常費用	35,619	37,676
保険金据置支払金	21,394	18,676
税金	6,410	6,515
減価償却費	5,808	5,708
退職給付引当金繰入額	—	4,723
その他の経常費用	2,005	2,052
その他基礎費用	—	—
基礎利益	68,188	53,812

[5] 平成27年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づく保険計理人の確認を、将来収支分析を用いて行っております。将来収支分析については、金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（以下「実務基準」という。）に基づき実施しており、すべてのシナリオについて、実務基準に基本シナリオとして定められたシナリオを用いて分析を行いました。

第三分野保険については、法令（保険業法第121条第1項第1号（第三分野保険に係るものに限る。））等に基づき、第三分野保険のストレステスト、ならびに、必要に応じて負債十分性テストを実施し、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しております。ストレステストの計算に際しては、過去の実績保険事故発生率の推移等に基づいて、将来の不確実性を考慮して給付事由ごとに設定したシナリオを用いております。

平成27年度の第三分野保険のストレステストの結果、現在の責任準備金の積み立てが十分な水準であることが確認され、負債十分性テストの実施が必要な契約区分は発生いたしませんでした。

なお、責任準備金積立の適切性については、社内の関連委員会等により保険事故発生率等の実績に関するモニタリングを実施することで事後的に検証を行っております。また、ストレステストの内容ならびにその際に用いる危険発生率等の合理性及び妥当性については、計算を行う部門とは独立した部門が検証を行う体制とすることにより、相互牽制機能を働かせております。

(用語説明)

保険計理人の確認

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選出し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。

確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか（責任準備金積立の確認）
2. 契約者配当または社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか（契約者配当の確認）
3. 財産の状況に関する確認事項として、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準を維持できるかどうか（事業継続基準の確認）
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか（ソルベンシー・マージン基準の確認）

将来収支分析

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1. 責任準備金積立の確認、3. 財産の状況に関する確認については、その確認にあたり、保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

基本シナリオ

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の実務基準で示されている方法に則り設定する前提を、「基本シナリオ」といいます。

第三分野保険のストレステスト

1%の確率（信頼水準99%）で発生が見込まれる多額の給付が発生するという前提で計算された、将来10年間の給付金額の累計が、保険料計算上の予定事故発生率に基づき計算された将来10年間の給付金額の累計の範囲内に収まることを、契約区分毎に確認いたします。その結果、不足額が発生した契約区分については、危険準備金を積み立てることとされております。（平成10年大蔵省告示第231号に基づく。）

第三分野保険の負債十分性テスト

第三分野保険のストレステストの結果、通常の予測の範囲内のリスク（信頼水準97.7%）に対応できないおそれがあると認められる契約区分について、責任準備金の十分性を確認するための負債十分性テストを行います。その結果、不足額が発生した契約区分については、不足額に相当する追加責任準備金を積み立てることとされております。（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく。）

契約区分

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストは、保有契約のうちで、基礎率が同等と考えられる契約をまとめて契約区分として設定し、その契約区分ごとに計算を行うこととされております。

【6】 会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成27年度の計算書類について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

【7】 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

平成26年度、平成27年度とも記載する事項はありません。